

北海道電力による電気料金値上げ申請に係る「電気料金審査専門小委員会」意見陳述概要

平成 26 年 8 月 7 日(木)

北海道商工会議所連合会

- 北海道電力の再値上げ申請は、燃料の高騰や泊発電所の再稼働が見通せない中であって、苦渋の決断であったと受け止めている。
- しかし、大幅な再値上げは、ようやく明るい兆しが見え始めた北海道経済全体に及ぼす影響が甚大である。
- 北海道電力は、道民や産業界からの理解を得るためには、徹底的な合理化と効率化を図り、身を削る覚悟で、全社を挙げて、全力で経営努力を行い、値上げ幅の圧縮を図るべきである。
- 一方、今回の値上げが仮に実行されたとしても、北海道電力の債務超過を一旦回避するだけであり、さらなる燃料の高騰や、老朽化している火力発電所の問題など、火力に依存している状況が変わらない以上、抜本的な解決にはならない。
- そのため、商工会議所は、これまで、当面は安全、安心を前提に、泊発電所の再稼働を訴えてきた。
- 現状としては、電力の安定供給と料金値上げの抑制は、「原子力発電所の稼働」なくして実現は困難であり、特に、これから冬場を迎える北海道には死活問題となる。
- 国においては、停止中の泊発電所の安全評価を早急に進め、安全性の確保を前提に、国民的合意形成を図り、政府の責任のもと、早期の再稼働をお願いしたい。
- また、北海道は、これまで国のエネルギー政策に従い、原子力発電を推進して参ったと承知しており、その結果、原子力発電は、道内の電力需要の最大 4 割を賄うまでに拡大してきた。
- 国においては、原子力発電所を将来どうしていくのか、再生可能エネルギーをどのように活用していくのか、など、これからのエネルギー政策について、現実的かつ具体的な方策をしっかりと示していただきたい。